

# 自治体初動対応アンケート 自由記述「検証の課題」

東日本大震災の初動対応検証アンケートで、検証全般の自由記述回答に寄せられた全文は以下の通り。

【質問】自治体の震災対応の検証作業についての課題や所感を自由にお書きください。

## ▽岩手県

久慈市	東日本大震災については、検証を行い地域防災計画に反映させてきたところであるが、その後、広島県の土砂災害や御嶽山の噴火、鬼怒川の氾濫など、洪水・土砂・火山とさまざまな災害が各地で起きていることから、それぞれの災害に対してもしっかりと対応していかなければならないと感じている。
岩泉町	平成28年台風10号災害に伴い、地域防災計画の改訂を平成29年度中に行うこととしているので、合わせて地震津波編についても改訂を行うこととしている。津波新法における津波シミュレーションの結果がまだ公表されていないことから、今後公表された場合に想定対策の大幅な変更が必要となると想定しているが、浸水区域の拡大による避難場所および避難所の確保が難しくならないか不安視している。
宮古市	震災後、その年のうちに検証に取り組み、記憶が薄れないうちに記録に残せたので、今後の財産になると感じている。
釜石市	震災対応の経過記録は後日必要となる。しかし、震災直後は、目前の業務に忙殺され、記録の保存・整理に関する優先順位は低くなった。震災直後の対応は、各担当者の個人メモなどに残されている。震災後の早い時期に、聞き取り調査を行うなど、記録の紛失を防ぐ必要がある。あらかじめ、記録保存に関する対策を定め、その方法を共有する必要がある。
大船渡市	震災の対応検証については、当市の防災体制の問題点・課題およびその解決に向けた方策を明らかにし、地域防災計画の修正、避難所運営マニュアルの策定などを行うことで、今後、大規模災害が発生した際に、震災の教訓を生かした対応ができるようにしたものである。

## ▽宮城県

石巻市	<p>市町村は直接的に住民の対応に携わり多忙を極めることで、検証作業の優先順位は低い。しかも、時間の経過とともに未記録部分は記憶に依存することとなり、部分的に正確な検証が困難となる。</p> <p>市町村の検証は、国とのパイプ役に徹し市町村より時間的余裕のある都道府県が実施すべきだ。</p> <p>自治体に検証項目に相違があると、全体的な総括判断が困難となる。災害対応の標準化を目指す内閣府においては、検証の重要性を改めて捉え、項目の統一化を図るべきだ。</p>
松島町	<p>検証作業は震災時の状況を振り返りながら行う作業となるため、震災対応時の記録や住民とのやりとりなどの内容が確認できないと非常に困難である。災害時は非常に繁忙であるが、時系列や対応方法などについて細かくメモや写真で記録する必要がある。また記録については町職員だけでなく地域(住民)にもお願いする必要がある。</p>
利府町	特になし
仙台市	<p>東日本大震災の課題や教訓を踏まえた地域防災計画の見直しでは、防災会議や議会での審議だけではなく、地域に根ざして活動している町内会やNPOなど、多様な市民が参画して検討が行われました。これにより、計画策定まで時間を要しましたが、大震災で重要性が明らかとなった「自助・共助」の取り組みを計画に明確に位置づけるとともに、計画に定める防災・減災の考え方を広く周知できました。</p> <p>今後は、市民力、地域力を高めていくために平時からの取り組みが重要となると考えております。</p>
名取市	検証に基づき今後、防災の取り組みを行っていきたいと思います。
岩沼市	<p>人事異動や団塊世代の大量退職などで災害対応のノウハウの継続が難しい。震災復興によるマンパワー不足の中、検証まで対応できていないのが実情になっている。</p>
亘理町	多くの方々からご意見を頂き、計画やマニュアルに反映できた点は良かった。

## ▽福島県

川俣町	<p>防災計画においてそもそも原子力災害は想定していなかったため、検証は何をすれば良いか疑問。          当時対応した職員が定年などにより退職しているため、曖昧となってきている部分もある。          他町からの避難者受け入れに追われ、とにかく特殊(想定外)な状況であった。</p>
葛尾村	<p>村では記録誌を作ったことにより避難経過などは検証できるが、時間の経過とともに、初動体制の検証作業は困難になってきている。</p>
双葉町	<p>(1)多くの職員(震災当時)が退職している(2)震災後、時間の経過とともに、職員の記憶も薄れる(3)複合災害に対するの検証、方向性は時間を要する。</p>
富岡町	<p>震災から6年が経過し、数値として把握しているもの以外については詳細な記録が保存されていない。          原子力発電所事故に伴う初動対応については、前例がなく、対応の成否の判断が困難である。</p>
川内村	<p>3・11震災においては、原子力発電所事故による全村避難を余儀なくされた村であり、震災対応の検証というよりも、原発事故による避難対応などの検証の必要性を感じておりますが、復興期間中でもあり、マンパワー不足などもあって、検証作業に取り組めない状況にあります。</p>
いわき市	<p>東日本大震災は誰も経験したことがない大規模災害で、避難所運営や一時提供住宅、放射線に係る問い合わせなど、日々新たな課題が生じ、その課題に場当たり的に対応せざるを得ない状況であったことは、被災自治体全てで感じたことだと考える。          この反省を踏まえ、同規模の災害があった場合に、少しでも迅速かつ円滑に災害対応を可能とするよう、本市では市の防災指針となる「市地域防災計画」を大幅に修正した。          この改訂作業にあたり、災害対応に従事する市職員や市内の自主防災組織へのアンケート、関係機関との協議などを行いながら進めてきたが、今後は、当該計画に規定した各主体の活動について実効的なものとなるよう、防災意識醸成に係る啓発や訓練が重要であると考えます。</p>